

令和7年度（2025年度）

管理事業名	国民年金事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康				
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり				
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	5	国民年金費	(目)	1	国民年金費	
部局名	市民部	予算執行 所属	市民課 (市民室)								
事業の目的と概要											
(1) 資格適用		年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。									
(2) 保険料免除		年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。									
(3) 給付		申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行う。									
(4) 相談		年金受給権の確保等に係る相談を行う。									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
資格関係異動処理件数	件	4,010	4,778	5,555	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	2,376	3,219	3,344	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	323	251	176	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	14,241	12,507	12,848	窓口・電話等での相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1～4についての活動実績】 ・法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届や、免除・納付猶予、学生納付特例申請等、年金裁定請求の受付などを行った。 ・受付や相談の際には、迅速、正確、丁寧に対応し、年金制度への理解や、年金受給権の確保を図るとともに、令和3年度から電子申込システムでの受付や窓口予約を行うことで、利便性の向上を図っている。 ・大学と連携し、外国人留学生を対象に年金制度説明と書類の受付を大学や寮で行った。	
---	--

III 課題と今後の取組

電子申込システムや各出張所の遠隔相談システムを活用した手続き・相談を、市報などで広く周知し、来庁不要の環境整備を推進する必要がある。 国民年金システムの標準化に向けてシステムの構築に努める。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	2,669	3,498	828
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,669	3,498	828
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	23,962	27,748	3,786
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	23,962	27,748	3,786
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	26,631	31,245	4,614
無形固定資産	1,783	1,285	△498	純資産	△24,848	△29,960	△5,112
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,783	1,285	△498	負債及び純資産の部合計	1,783	1,285	△498

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	60,898	67,036	59,991	△7,045
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	-	-	-
経常収入 小計(a)	60,900	67,036	59,991	△7,045
経常費用				
給与関係費	36,637	30,667	34,334	3,667
物件費	20,758	22,929	30,045	7,116
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,377	10	19	9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	207	498	498	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,343	2,669	3,498	828
退職手当引当金繰入額	9,302	△4,164	4,899	9,063
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,624	52,609	73,292	20,683
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△16,724	14,427	△13,301	△27,728
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△16,724	14,427	△13,301	△27,728
一般財源充当額	10,494	△8,137	8,189	16,327
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,231	6,290	△5,112	△11,402

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	60,900	67,036	59,991	△7,045
行政サービス活動支出	68,906	58,899	68,180	9,281
行政サービス活動収支差額	△8,006	8,137	△8,189	△16,327
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,488	-	-	-
投資活動収支差額	△2,488	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△10,494	8,137	△8,189	△16,327
一般財源充当額	10,494	△8,137	8,189	16,327
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	遠隔相談システムの減価償却費 △498千円
【PL】 物件費	国民年金システム改修委託料の増 7,047千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者1人	コスト 1,894 円 実績 40,994 円	コスト 1,286 円 実績 40,890 円	コスト 1,783 円 実績 41,113 円

分析内容	第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,783円のコストがかかっている。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	36,740	667	4.17
会計年度任用等	5,990		
特別職非常勤	-		
合計	42,730		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		14.7	△13.8	12.0	25.8